

市政を問う！

- ◇人口減少対策について
- ◇産業振興の基盤強化と雇用拡大について
- ◇ビジネス支援センター事業の廃止について
- ◇学校給食用漆器器の導入について



さとう こうへい
佐藤 功平 議員

湯沢市議会
YouTubeチャンネル
一般質問の動画をご覧になれます。



◆人口減少対策について

質問 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると湯沢市の人口は2050年には1万9552人まで減少するとされているが、市長の見解を伺う。

答弁 急激な人口減少は、少子化の進展と高齢化の加速により、労働力の不足、経済の停滞、社会保障制度への負担増など、様々な問題をもたらすものであり、深刻な社会構造の変化であると認識している。

質問 本市の少子化について見解を伺う。

答弁 少子化の抑制は、持続可能なまちづくりを進めていく上で重要課題と位置づけており、課題にしっかり向き

◆持続可能なまちづくりについて

質問 若者の声を市政へ反映する取組が重要と考えるが見解を伺う。

答弁 湯沢市若者や女性が輝くまちづくり推進条例に基づき、若い世代の方々がまちづくりに参画し、その声が市政に十分反映されるような様々な取組を進めている。各種審議会の委員構成について、若者や女性の合計が委員総数の5割以上となるようにし、市民の方々から広く意見を伺うアンケート調査を実施する際には、若い世代の方々の声も十分に反映されるようにしている。

若い世代の方々が地域に愛着を持ち、主体的にまちづくりに関わっていただける環境を整備し、共に活気ある

合い、国・県と連携しながら、それぞれの強みを生かした対策を講じたい。

質問 事業の廃止に当たり、相談者及びセンター長へのヒアリングを行ったのか、また、今後の対応策について伺う。

質問 企業誘致の実績と雇用拡大の現状について伺う。

答弁 昭和39年以降、本市が誘致認定した企業数は26社であり、全誘致企業の従業員数は令和6年12月1日時点で約3000人である。

質問 地場産業の振興と観光を結びつける施策展開について伺う。

答弁 より多くの観光客を誘致することが重要であり、市内外の展示会や観光イベントなど様々な機会を通じて効果的な情報の発信を行う。

質問 事業の廃止に関してヒアリングは行っていない。中小事業者支援の必要性は十分に認識しており、商工団体等の支援窓口と連携を密にし、相談内容に応じた切れ目のない支援に努める。

◆ゆざわBizの廃止について

まちの実現を目指していきたい。

◆情報発信の推進について

質問 地域を元気にしようとしている活動団体は多いが、協働の仕組みづくりが万全か伺う。

答弁 関係する担当課だけでなく、地域からの情報提供を通じ、活動団体との連携を密にすることで、協働のまちづくりを推進し、市民一人一人が地域の担い手として活躍できる環境づくりに努めていく。

◆部活動の地域移行について

質問 地域クラブや関係団体、保護者の連携体制は万全か伺う。

答弁 学校部活動と地域クラブに関する意向調査を実施し、保護者からは、活動内容や環境の変化、学校と地域の

ひとこと
地域を元気に
するために！



ひとこと
魅力ある
まちづくりを！



関与、事務局の運営体制が不透明など、地域移行に係る不安があると意見をいただいている。こうした心配や不安を取り除くことができるように運営主体と関係団体の情報共有や協議の場を重ね、連携体制の構築を行っている。